



TITLE:

京大広報 No. 85

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 85. 京大広報 1973, 85: 360-367

ISSUE DATE:

1973-07-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209607>

RIGHT:

京大広報

No. 85

京都大学広報委員会

総長選考基準改正案調整委員会の 設置について

さる6月22日付け広報 No. 84 で、総長は、大学問題検討委員会の「総長選挙制度の改正について」の答申に対する学内からの意見を調整する方法として、評議会の議を経て、たとえば委員会等の設置を考えている旨述べたが、6月26日の評議会において、総長は、各部局、各層の意見を徴し、これらを調整のうえ、総長選考基準改正案をとりまとめるための委員会として、総長選考基準改正案調整委員会の設置ならびに次に掲げる委員会要項の承認を得た。

この要項に基づいて、委員が委嘱され次第、この委員会は発足する。

総長選考基準改正案調整委員会要項 (昭和48年6月26日評議会承認総長裁定)

- 第1 京都大学に総長選考基準改正案調整委員会（以下「調整委員会」という。）を置く。
- 第2 調整委員会は、総長選挙制度の改正に関する大学問題検討委員会の答申について、各部局、各層の意見を徴し、およびこれらを調整し、協議会に提出する総長選考基準の改正案をとりまとめる。
- 第3 調整委員会は、次の各号に掲げる委員で組織する。
 - 一 各学部および教養部から教授または助教授各1名
 - 二 研究所から教授または助教授4名
- 2 委員は、総長が委嘱する。
- 第4 調整委員会に委員長を置き、委員の互選によつて定める。

2 委員長は、調整委員会を招集し、議長となる。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代行する。

第5 調整委員会の庶務は、庶務部庶務課において処理する。

第6 この要項に定めるもののほか、調整委員会の運営その他必要な事項は、調整委員会が定める。

附 則

この要項は、昭和48年6月26日から実施する。

大学問題検討委員会の解散について

大学問題検討委員会は、「総長選挙制度の改正について」の答申を提出したことにより、その任務のすべてを完了したとして、さる7月3日の評議会において、同委員会を解散することが承認された。

「大学院および学位制度の改善に ついて（中間報告）」に関する 大学院制度検討委員会の意見について

さる4月14日大学設置審議会大学基準分科会から公表された「大学院および学位制度の改善について（中間報告）」に関する意見として、このほど大学院制度検討委員会から次の答申があったので、掲載する。

京都大学総長 前 田 敏 男

昭和48年7月3日

京都大学総長
前 田 敏 男 殿

大学院制度検討委員会

委員長 平 場 安 治

「大学院および学位制度の改善について
(中間報告)」に関する意見について(答申)

本委員会では、大学設置審議会大学基準分科会の「大学院および学位制度の改善について(中間報告)」について検討しました結果、別紙のとおり意見がまとまりましたので答申いたします。

なお、末尾に少数意見を付記いたします。

「大学院および学位制度の改善について
(中間報告)」に関する意見

1. 当委員会における検討の態度

大学院制度検討委員会では、大学設置審議会大学基準分科会の「大学院および学位制度の改善について(中間報告)」(昭和48年4月14日発表。以下「中間報告」という。)を検討するに当たり、基本的には以下のような態度をとった。

「中間報告」が志向しているところは、現在の制度を前提としつつ、従来と全く固定的に運用されてきた大学院制度を弾力化して、各大学の創意・工夫が発揮できるような制度にしようとするにある。このように制度が弾力化せられた場合には、その中に選択の余地が生じよう。その選択の中に本学において採用するのが適当でない途が含まれている場合にも、他大学が自主的にその方向を選択するのを封じるべきでないとの見地から、当委員会では敢て反対の意向を表現しないこととした。ただその場合にも、大学院の理念に反しまたは大学院を中心として大学の運営に新たな混乱を生じるようなものには、もちろん批判を加えた。また、今後、本学が自主的に改革を進めるについて、阻害要因になるものがないかを検討したことももちろんである。

以下は、検討の結果えられた見解である。

2. 大学院の目的について

「中間報告」は、大学院の目的については、特に修士課程の目的を多様化しようとしている。すなわち、現行の「大学院基準」(昭和24年4月12日大学基準協会決定)が、修士課程に

つき「専門分野における理論と応用の研究能力を養うことを目的とする」としているのに対し、「中間報告」では、「研究能力の涵養のみならず、高度の専門職業教育、社会人に対する高度の教育など、多様性をもたせるもの」としている。この多様性については、それが個々の修士課程すべてに要求されるのか、それとも修士課程は制度としては多様な目的をもっているが、個々の修士課程はそのどれかの目的をもてばよいのか、という点が文面上必ずしも明らかでない。しかし、この点は非常に重要であるので、明確に表現する必要がある。

もしも個々の修士課程が、研究能力の涵養のほか、高度の専門職業教育と社会人の再教育という目的を併せてもたねばならないとすると、修士課程の性格は極めて曖昧なものとなり、またいずれの目的にも徹しない中途半端なものとなるであろう。また研究能力の涵養という点についていえば、他の目的に引きずられて不十分なものとなり、博士課程(後期部分)への接続を困難にするものと思われる。その結果は、われわれが現にとっている修士課程から博士課程への積み上げ方式を維持するのに困難をきたすおそれもある。われわれは、並列方式と共に積み上げ方式をも充分とりうるような制度にしておく必要があると考える。

一方、修士課程が、研究能力の涵養を目的とするものと高度の専門職業教育ないし社会人の再教育を目的とするものに多様化し、個々の修士課程はそのいずれかを目的とすることで足りるのであれば、上述の難点は比較的軽微なものになるであろう。しかし、この場合にも、大学院の本来の使命である研究能力の涵養が他の目的と同一水準において取り扱われることによって、大学院の理念が不明確になることに、われわれは疑問をもたざるをえない。大学院は、研究能力の涵養に支障をきたさない範囲においてのみ他の目的を包含すべきである。

また、高度の専門職業教育ないし社会人の再教育の要請は、必ずしも大学院においてかなえなければならないとは考えられないのみならず、このような課題を大学院に持ち込むことは、学部教育を、従来の完成教育から未完成教

育へ低下させる危険を内包するものであって、にわかに賛成しかねる。

3. 大学院制度の弾力化について

「中間報告」の重点の一つが、現行の大学院制度を弾力化することにあることは明らかである。このような弾力化が各大学においてそれぞれの創意・工夫を実現する際に制度的障害となるものを除去するという意味では歓迎すべきであるが、弾力化には限度があるであろう。例えば、個々の大学がそれぞれの都合で一般の大学院とは著しく違ったものを計画し、文部省に働きかけて認めさせるといったことがあれば、そこに恣意の介入する余地を生じ、全国的に大学院制度を混乱に陥らせるであろう。従って、この種の恣意の介入を防止するためにも、また「中間報告」の構想する大学院の性格を明らかにするためにも、大学院のいろいろな典型について基準が示され、それに準拠して、各大学において創意・工夫を加えるようにすることが適当と思われる。

また、学生定員については、教員組織、施設設備等を総合的に考慮して定めようとしているが、他方、施設設備等は、その組織および規模に応じて備えるものとされ、その中には学生数も入るようであり、また教員組織も学部、研究所の教員と専任教員からなるので、流動的なものである。従って、これらすべてを通じて、「中間報告」における大学院の規模は、極めて漠然としたものとなっている。

「中間報告」の構想する大学院の弾力化を正當に評価するためには、上述の諸点について、今少しく明確に示される必要があるであろう。

4. 大学院と学部との関係について

「中間報告」がとり上げている大学院の改善の方向として、大学院の組織を必ずしも学部組織に対応させることを必要とせず、また独立大学院の設置を可能としたことがあげられる。

従来、大学院が人的・物的に学部依存してきたことが、大学院制度の発展にとって一つの大きな障害であったことは否定できない。この点を解消するためには、大学院独自の予算措置を背景として、事務組織、施設設備、専任教員

を置けるようにするならば、これは一つの前進である。

ただ、専任教員についていうと、大学院が完全には独立せず、学部や研究所の教員も大学院の教育を担当する場合には、学部教員、研究所教員のほかに新たに大学院専任教員を大学にもつことになり、その際、「中間報告」にいう大学院が研究組織としての機能をもつか否か不明確であることと関連して、研究組織と教育組織の関係につき混乱を生じる可能性とか、その他学内に新たに困難な問題を生じるおそれがある。

大学院の学部依存の弊害は、予算、人員、施設設備いずれの面においても顕著であり、従って、学部を基礎とする大学院においても、独立大学院や、学部と対応しない大学院と同様の基準で、これらを飛躍的に充実させるべきである。

また、独立大学院の構想についての結論は、いまだえられていないが、附置研究所の参加を制度的にも可能としたことは、大学院の充実の見地からは、一般的には肯定できることである。ただ、大学全体の研究教育の配分に関係するものであるから、いかなる具体的形態をとるかは大学自身の自主的決定に委ねられるべきである。

5. 大学院および学位の水準について

「中間報告」は、博士学位を、研究者として自立して研究活動を行なうにふさわしい資質、能力をもつことの証明という性格をもつものとし、博士課程を、このような研究能力を有する者を養成する課程とした。これは現行の学位規則が「博士の学位は、独創的研究によって新領域を開拓し、学術水準を高め文化の進展に寄与するとともに、専攻の学問分野について研究を指導する能力を有する者に授与するものとする」としているのに比べると、かなり低い水準を示しているように思われる。もとより、現行の学位規則が、いわゆる課程博士を前提としながら、現実に即しない過度の水準を要求しているとも見られるから、現実に即した水準に改めることも必要であろう。しかし、博士の学位が伝統的に果してきた機能を失わせないためには、自立する研究能力の証明として、単に能力の要素に止めず、何らかの意味での学問進展への

寄与の要素を附加する必要があると思われる。

博士課程における最低修得単位を30単位に引き下げ、博士課程の最短在学年限を3年に引き下げたことも、博士課程の水準低下に連なる可能性をもっている。ことに一方において博士課程が専攻分野において深い研究能力を涵養するとともに、その基盤となる幅広い学識を養うことを要求しながら、他方において単位数を減少し、スクーリングを重視しないことは矛盾が感じられる。

6. 学生の処遇等について

「中間報告」は、学生の処遇の問題を「附記」という形でとり上げている。しかし、学生の処遇等として示されている事柄の重要性は、決して本文に劣るものではない。大学院の目的、特に研究能力の涵養には、大学院学生が研究勉学に専念しうる条件が設定されなければ到底その効果を挙げうるものではない。

また、博士課程修了者の就職や研究の継続のための制度的配慮が何ら言及されていないことも不適當である。ことに「中間報告」では、博士課程修了の基準を自主的研究能力の修得であると規定するのであるから、研究指導能力を必要とする教員になるまでの空白期間をどうするかの問題を残すものである。

7. 結 語

以上述べたように「中間報告」には、大学院が現在抱えている困難を解決しようとする積極的な姿勢もうかがわれるが、なお不明確な点や多くの疑問点を残している。従って、徒らに改善を急ぐことなく、充分慎重な態度がとられることを希望する。

◎ 少 数 意 見

○ 足利委員の意見

- (1) 大学院の現状と現行の大学院制度は多くの不備、欠陥があることはこれを認めなければならない。ところで、大学院が今日のような状態を呈するに至ったことについては、新制の大学院がその制度的建前にふさわしい物質的裏付けがなされなかったことにその主要な原因があろう。

今回の「大学院および学位制度の改善について（中間報告）」をみれば、専任教員をおくと

か、適当な事務組織を設けるとか、必要な種類および数の施設、設備を整えるとか、いかにもこと新しく大学院の物質的裏付けをなすかのごとくに述べられている。しかし、これらのことは、こと改めていうまでもなく、従来から関係者が努力してしかも実現されなかったことであった。

今回の「中間報告」が、いかにも大学院の充実を図るかのごとくいいながら、その前提として、大学院の任務のなかに、「高度の専門性を備えた職業人の養成」ということをもちこんでいることに、わたくしは疑問をいだかざるをえない。大学基準協会が、修士課程で職業教育を行ないうるようにしたといわれている昭和30年の「大学院基準」の改訂にあたっても、今回ほど明白に「高度の専門職業教育、社会人に対する高度の教育」をうたってはいなかった。わたくしは、このような任務が与えられることによって、大学院の性格が歪められ、それがひいては、大学の性格にも影響を及ぼすことをおそれる。

大学基準協会の昭和30年の「大学院基準」の一部改正すら、当時、産業界の要望として強く批判されたのであるが、今回の「中間報告」は、この点が極めて明白である。「中間報告」に述べられている個々の改善案については賛成できても、それが、大学院に新たな性格を付するという前提に立っているかぎり、この「中間報告」に原則的に反対するというのがわたくしの立場である。

- (2) 大学院制度の改善にあたって、大学院の目的を、大学基準協会の「大学院基準」でいっているように「精深な学識を修め、専門分野における理論と応用の研究能力を養うこと」（修士課程）、「専攻の分野に関し研究を指導する能力を養うこと」（博士課程）、あるいは「中間報告」がその前文でいっている「すぐれた教育・研究者の養成」というように純化すべきである。

「中間報告」が、大学院制度の多様性、弾力化をうたっている反面、その性格については極めて曖昧であり、また学部との関係を模糊としているのも、目的の多義性にある。このなかに、「中間報告」の先導試行的性格がうかがわれるのである。

昭 和 47 年 度 歳 入 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

京 都 大 学

款 項 目	歳 入 予 算 額	収 納 済 歳 入 額	差 引 増 △ 減 額	備 考
	円	円	円	
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入	2,288,998,000	2,318,574,660	29,576,660	診療費用請求単価増および外来の診療費用請求額に対する収入率の増加
授 業 料 及 入 学 検 定 料				
授 業 料 及 入 学 検 定 料	313,394,000	298,377,450	△ 15,016,550	
授 業 料	222,228,000	219,862,950	△ 2,365,050	滞納者が増加
入 学 料 及 検 定 料	91,166,000	78,514,500	△ 12,651,500	入学志願者が予定より減少
学 校 財 産 処 分 収 入				
学 校 財 産 処 分 収 入				
学 校 財 産 処 分 収 入	0	155,200	155,200	
雑 収 入				
雑 収 入	361,058,000	382,909,054	21,851,054	
学 校 財 産 貸 付 料	7,268,000	8,952,813	1,684,813	使用料算定基準が変更
公 務 員 宿 舎 貸 付 料	13,845,000	13,692,690	△ 152,310	
版 権 及 特 許 権 等 収 入	240,000	300,500	60,500	
寄 宿 料	1,039,000	552,200	△ 486,800	
入 場 料 等 収 入	32,121,000	23,598,385	△ 8,522,615	瀬戸臨海実験所水族館観覧者が予定より減少
用 途 指 定 寄 附 金 受 入	145,081,000	145,073,864	△ 7,136	
受 託 調 査 試 験 等 収 入	102,542,000	103,157,230	615,230	
弁 償 及 違 約 金	75,000	69,495	△ 5,505	
農 場 及 演 習 林 収 入	30,191,000	44,542,661	14,351,661	丸太売払価格が予定より増加
刊 行 物 等 売 払 代	10,578,000	11,523,033	945,033	
不 用 物 品 売 払 代	6,298,000	2,477,270	△ 3,820,730	売払数量が予定より減少
雑 収 入	11,780,000	28,968,913	17,188,913	工事負担金の精算による増加
合 計	2,963,450,000	3,000,016,364	36,566,364	

昭 和 47 年 度 歳 出 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

京 都 大 学

項 目	歳出予算額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
国 立 学 校	11,515,523,000 ^円	11,039,971,839 ^円	475,551,161 ^円	
職 員 基 本 給	4,333,008,000	4,332,993,100	14,900	
職 員 諸 手 当	1,885,921,000	1,883,703,530	2,217,470	受給者が予定より減少
超 過 勤 務 手 当	129,540,000	129,537,388	2,612	
非 常 勤 職 員 手 当	76,403,000	75,845,860	557,140	非常勤講師による授業 が予定より減少
休 職 者 給 与	2,930,000	2,907,650	22,350	
国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	3,839,000	3,752,032	86,968	
公 務 災 害 補 償 費	8,729,000	8,705,219	23,781	
退 職 手 当	661,306,000	189,505,875	471,800,125	勸奨退職者の発令が次 年度に変更
児 童 手 当	4,515,000	4,515,000	0	
諸 謝 金	8,890,000	8,539,275	350,725	留学生に対する指導協 力の受け入れが予定よ り減少
受 託 研 究 謝 金	155,000	155,000	0	
備 外 国 人 給 与	10,387,000	10,270,000	117,000	講師交替による給与の 差額
職 員 旅 費	80,524,000	80,523,193	807	
受 託 研 究 旅 費	8,954,000	8,953,900	100	
赴 任 旅 費	11,318,000	11,314,830	3,170	
外 国 旅 費	8,207,000	8,207,000	0	
在 外 研 究 員 旅 費	40,294,000	40,290,530	3,470	
講 師 等 旅 費	15,912,000	15,902,247	9,753	
校 費	3,462,678,000	3,462,678,000	0	
受 託 研 究 費	67,335,000	67,335,000	0	
受 託 研 究 員 費	9,562,000	9,562,000	0	
土 地 建 物 借 料	4,357,000	4,092,414	264,586	借上期間が短縮
電 子 計 算 機 等 借 料	370,221,000	370,219,572	1,428	
各 所 修 繕	154,934,000	154,934,000	0	
国 有 特 許 外 国 出 願 費	326,000	280,111	45,889	
自 動 車 重 量 税	1,070,000	1,052,500	17,500	
奨 学 交 付 金	145,081,000	145,073,864	7,136	
農 場 及 演 習 林 所 在 市 町 村 交 付 金	101,000	101,000	0	
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	5,628,000	5,627,820	180	

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額	備 考
交 際 費	526,000 円	526,000 円	0 円	
賠償償還及払戻金	385,000	380,929	4,071	
設備災害復旧費	2,487,000	2,487,000	0	
大 学 附 属 病 院	3,928,937,000	3,921,385,675	7,551,325	
職 員 基 本 給	1,158,770,000	1,158,342,831	427,169	受給者が予定より減少
職 員 諸 手 当	516,441,000	515,623,433	817,567	〃
超 過 勤 務 手 当	259,248,000	259,248,000	0	
非 常 勤 職 員 手 当	188,532,000	183,667,023	4,864,977	医員採用者が予定より減少
児 童 手 当	852,000	624,000	228,000	受給者が予定より減少
諸 謝 金	215,000	215,000	0	
職 員 旅 費	5,625,000	5,625,000	0	
講 師 等 旅 費	314,000	313,997	3	
校 費	477,866,000	477,866,000	0	
医 療 費	1,010,388,000	1,010,388,000	0	
医療機器整備費	99,931,000	99,931,000	0	
学 用 患 者 費	84,648,000	84,648,000	0	
患 者 食 糧 費	114,367,000	113,411,447	955,553	給食患者が予定より減少
生 徒 食 糧 費	11,675,000	11,416,944	258,056	不食者が予定より増加
自 動 車 重 量 税	65,000	65,000	0	
研 究 所	3,663,923,000	3,662,769,179	1,153,821	
職 員 基 本 給	1,214,535,000	1,214,281,055	253,945	受給者が予定より減少
職 員 諸 手 当	533,574,000	532,904,399	669,601	〃
超 過 勤 務 手 当	73,452,000	73,451,877	123	
非 常 勤 職 員 手 当	2,961,000	2,959,900	1,100	
児 童 手 当	1,305,000	1,305,000	0	
諸 謝 金	465,000	464,700	300	
備 外 国 人 給 与	2,311,000	2,310,009	991	
職 員 旅 費	36,547,000	36,547,000	0	
受 託 研 究 旅 費	424,000	424,000	0	
外 国 旅 費	3,538,000	3,425,800	112,200	出張期間が短縮
研 究 員 等 旅 費	57,365,000	57,364,900	100	
外国人研究員招へい 及 帰 国 旅 費	1,395,000	1,387,605	7,395	
校 費	1,717,224,000	1,717,224,000	0	
受 託 研 究 費	11,042,000	11,042,000	0	
土 地 建 物 借 料	4,366,000	4,365,962	38	

項 目	歳 出 予 算 額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
電子計算機等借料	2,836,000 ^円	2,835,972 ^円	28 ^円	
自動車重量税	583,000	475,000	108,000	車検日が変更
施設整備費	2,774,814,000	2,627,498,000	(147,316,000) 0	() 書は工事費の翌 年度繰越分
設計監理謝金	18,343,000	18,343,000	0	
施設施工旅費	3,900,000	3,900,000	0	
施設施工庁費	3,132,000	3,132,000	0	
施設整備費	2,732,480,000	2,585,164,000	(147,316,000) 0	
施設災害復旧費	16,959,000	16,959,000	0	
合 計	21,883,197,000	21,251,624,693	(147,316,000) 484,256,307	